

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2020年7月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ローリー首相は、8月10日総選挙実施を発表し、激しい選挙戦が繰り広げられている。与野党接戦が予想されるが、世論調査は与党がやや優勢と報道。
- 新型コロナウイルス国内感染者が増加しており、政府は制限措置を強化したが、総選挙は予定通り実施するとの姿勢。
- 多くの企業は、コロナ禍の影響を懸念し、経費削減策を検討しているとの調査結果が発表された。
- ベネズエラからの人身売買に当国警察等が関与していると報じられ、政府は不法入国者の取り締まりを強化し、不法入国者の強制送還を実施。

2. 内政

(1) 総選挙関連

- 3日、ローリー首相は、議会を解散し、総選挙を8月10日実施する、立候補受付は7月17日と発表。
- 4日付当地紙は、ローリー首相は、国境再開は総選挙実施の前提条件ではないと述べたと報道。
- 5日付当地紙は、パラスラム主任医務官は、投票に際してはマスク着用等の保健規則遵守が必要と述べたと報道。
- 6日付当地紙は、野党UNCは現職議員10人を交替させ、新たな候補者を擁立したと報道。
- 10日付当地紙は、ローリー首相は、カリコムと英連邦に選挙監視団の招待を行い、野党は歓迎したと報道。27日付当地紙は、政府は、検疫手続き及び経費の観点から両機関から監視団派遣の確約は得られていないと述べたと報道。28日付当地紙は、ローリー首相は監視団が不在でも清廉、公正な選挙を実施出来ると述べたと報道。
- 11日付当地紙は、3月の国境封鎖前に米国在住の家族と暮らすために出国していたパダラートUNC議員(プリンセスタウン選挙区)は、同日帰国し、選挙に出ると述べたと報道。
- 15日付当地紙は、パンデー元首相令嬢が立ち上げ、同前首相が選挙本部長を務めると発表されていた愛国者前線党(PF)は、今回の総選挙には立候補者を出さないと発表したと報道。
- 17日、総選挙立候補届け出が行われ、19政党から150人が立候補した。

与党PNMは全議席に41人、野党UNCはトバゴ島2議席を除く39人が立候補。

●20日付当地紙は、ムーニラル野党UNC議員は、ローリー首相が同議員の名誉を毀損する発言があったとして同首相を提訴したと報道。

●25日付当地紙は、選挙委員会は、総選挙有権者総数は1,134,136人、内34,857人が新規有権者と発表したと報道。

●26～28日付当地紙は、HHBアソシエート社が実施した世論調査で、投票先として与党PNMが35%、野党PNMが29%とやや与党優勢との結果となった、北米カリブ教師協会が行った調査でも接戦となっており、小政党の影響も過小評価できないと報道。

●31日付当地紙は、小野党からコロナ感染拡大を理由に総選挙延期が要請されたが、ウィークス大統領は却下したと報道。

(2) 新型コロナウイルス

●14日付当地紙は、ローリー首相は、帰国を希望する在外当国人は約1万人で、その多くは米国在住と述べたと報道。

●15日付当地紙は、モンデロ米大使は、ヤング国家安全保障大臣に対し、布マスク1万枚、非接触型検温器40台等を寄贈したと報道。

●30日付当地紙は、パラスラム主任医務官は、国内感染者が増加し、感染の第2段階に入ったと述べたと報道。

●31日、ローリー首相は、感染者増加に伴い、8月2日より集会人数制限を10人に引き下げ、公務員の交替勤務制の導入等の制限強化を発表。感染者数は173人と、ここ1～2週間で徐々に増加。入国希望者からの特別許可申請は、5,539人で、許可発給は2,250人となっている。

●31日、韓国は、保健省への防護服、顔面ガード等の医療用品を寄贈及びカリコムを通じた10万米ドルの人道支援の贈呈式を実施。

(3) その他内政

●1日付当地紙は、グリフィス警察長官は、6月30日に発生した国家の安定を損なう企みは不成功に終わった、関与した72人を逮捕した、首謀者も特定したと述べた、この抗議活動中に女性1人が射殺されたと報道。2日、ローリー首相は、抗議活動の発端となった警察による射殺事件に正義を求めることには同感だが、報復を求めるやり方には警告を発する、対立する地域社会間の和解を支援する地域社会復興計画チームを発足すると発表。8日付当地紙は、グリフィス警察長官は、同射殺事件に関与した警官7名を休職扱いとする共に、警官用胴体カメラを発注したと報道。

●5日付当地紙は、警察は、元ベネズエラ軍関係者によるグリフィス長官暗殺計画が発覚したと発表したと報道。10日付当地紙は、警察は同長官に対するベネ

ズエラ人の別の暗殺計画を察知したと報道。

● 17日付当地紙は、1990年のクーデター未遂のアブバクー首謀者は、同事件が当国に心的外傷を与えたことに謝罪したと報道。

● 23日、熱帯性暴風雨ゴンザロへの注意警報がトバゴ島等に発出されたが、大きな被害は出なかった。

3. 経済

● 1日、ローリー首相は、コロナ禍からの復興工程委員会第1次報告書を議会に提出し、第1段階の3つの緊急優先事項は、困難の緩和、経済の再開及び持続的経済回復の基盤の創設と報告したと発表。

● 1日付当地紙は、カリビアン航空は、6日からジャマイカから地域及び国際線運航を段階的に再開すると発表したと報道。25日付当地紙は、同航空は、バルバドスを一時的な拠点として地域間の就航許可を得たと述べたと報道。

● 4日付当地紙は、ヤラ社が当国に持つ3つのアンモニア工場の内、市場が回復するまで、2基目の工場の一時停止を発表した、昨年来当国内で停止されたガス化学関連工場は7基目となったと報道。

● 6日及び28日付当地紙は、丸紅電力インターナショナル社は、コロナ禍支援として、障害者や高齢者等の施設3カ所に各8千ドル、合計2万4千ドルの支援を行ったと報道。

● 9日付当地紙は、インバート財務大臣は、財政支援のため、3月以降資産安定化基金から6億米ドルを引き出し、現在の残額は59億米ドルと述べたと報道。

● 9日付当地紙は、ケネスジェイ・システム社は、仏のHDFエナジー社との間で、炭素中立の水素プロジェクト開発協力の意図表明書簡を署名したと報道。

● 9日付当地紙は、世銀は当国のコロナ禍緊急対応支援として、医療機器や備品を提供し、保健分野の能力強化を図るための2千万米ドルの支援を承認したと報道。

● 14日付当地紙は、ローリー首相は、モルガ地区で9千万ドルを投じた農産品加工工場の開所式に出席し、この施設は数千人の雇用を生み、食料供給の増加、食料安全保障向上に繋がると述べたと報道。

● 15日付現地紙は、ローリー首相は、経営困難に陥っているL I A T航空の再建には当国は関与しないと述べたと報道。

● 15日、ベックルス国連常駐代表は、当国の持続可能な開発目標（SDGs）達成状況に関する自主的レビューを国連で発表。

● 17日付当地紙は、昨年来の降雨不足により、貯水池の水量は、平年の容量の50～60%を大きく下回り、15～40%に止まり、上下水道局（WASA）は近く配水制限を実施せざるを得ないと述べたと報道。

- 17日、当地民間調査企業は、コロナ禍の企業活動に対する影響につき、殆どの回答企業は将来の事業に懸念を有し、代替策や経費削減策を検討している、政府の段階的経済活動再開措置は概ね支持との調査結果を発表。
- 19日付当地紙は、カーン・エネルギー大臣は、ガス上流企業は国営ガス社に対し、今までより低価格でガスを供給していると述べたと報道。
- 20日、タッチストーン社は、トリニダード島南東部で開発中の陸上ガス田の埋蔵量の最良推定量で約3.8億立方フィートという膨大な埋蔵量と発表したと報道。
- 22日付当地紙は、BHPと国営ガス社（NGC）は、トリニダード島北東沖合のルービー深海ガス田からのガス売買契約を締結した、21年第4四半期の予定の生産開始で、日産1万6千バレルの原油及び8,500万立方フィートの天然ガスが見込まれると報道。

4. 外交

- 4日付当地紙は、当国は、英国がコロナ禍の関係で渡航を許可した58カ国に含まれたと報道。
- 17日付当地紙は、政府は、当地米国大使館から国際麻薬取締・法執行強化のための70万米ドルの支援を承諾したと報道。
- 20～24日付当地紙は、19年版カリコム人身売買報告書は、ベネズエラからトリニダード・トバゴへの人身売買や密入国に当国警察等の職員が関与している、ヤング国家安全保障大臣は、それに不快感を示し、あらゆる機器を用いて沿岸地域の監視に努めていると述べた、この関係で約30人の警察官が捜査を受けている、16日から5日間で66人のベネズエラ人66人が捕まったと述べたと報道。30日付当地紙は、不法入国者167人がベネズエラへ強制送還されたと報道。
- 24日付当地紙は、コロナ禍を協議する中国と中南米カリブ諸国外相会合（ビデオ会議）が開催され、当国（モーゼス外務大臣）を含む13カ国が出席し、中国は10億米ドルのワクチンの借款を発表したと報道。
- 27日付当地紙は、14日西インド諸島大学（UWI）と欧州大学院は、地域間及び地域を越えた開発促進のための研究所を設立する覚書に署名したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。